

第26回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

トレックス・セミコンダクター株式会社

連結株主資本等変動計算書、「連結計算書類」の連結注記表、株主資本等変動計算書及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.torex.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1 日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	2,967,934	8,297,198	8,576,276	△788,207	19,053,202
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△394,710		△394,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			933,591		933,591
自己株式の取得				△76,870	△76,870
自己株式の処分		2,743		115,096	117,840
連結範囲の変動			775		775
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	2,743	539,657	38,226	580,626
当連結会計年度末残高	2,967,934	8,299,941	9,115,933	△749,981	19,633,828

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	△145,538	15,011	△250,774	△381,300	18,671,901
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△394,710
親会社株主に帰属する 当期純利益					933,591
自己株式の取得					△76,870
自己株式の処分					117,840
連結範囲の変動					775
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△1,081	98,922	439,552	537,394	537,394
当連結会計年度変動額合計	△1,081	98,922	439,552	537,394	1,118,021
当連結会計年度末残高	△146,619	113,934	188,778	156,093	19,789,922

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9社
- ・ 連結子会社の名称 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD
TOREX USA Corp.
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED
特瑞仕芯电子(上海)有限公司
TOREX (HONG KONG) LIMITED
台湾特瑞仕半導體股份有限公司
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD
フェニテックセミコンダクター株式会社
セイビテック株式会社

当連結会計年度より、重要性が増したセイビテック株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

- ・ 持分法を適用しない関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用しない関連会社の名称 井原工場団地協同組合
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対する影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯电子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法、総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の仕掛品の評価方法については、主として移動平均法または総平均法を採用しておりましたが、第3四半期連結会計期間より当社の仕掛品の評価方法について個別法に変更した結果、当社及び連結子会社の仕掛品の評価方法については、主として個別法または総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、個別法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断し、評価方法を見直したことに伴うものであります。

過去の連結会計年度について、個別法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1)当社の商品及び製品の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

連結貸借対照表に計上されている商品及び製品のうち、当社に係る商品及び製品は1,457,758千円であります。

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループのたな卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、営業循環過程から外れたと判断されたたな卸資産の評価については、帳簿価額を処分見込価額まで切り上げております。このうち当社の営業循環過程から外れた商品及び製品の対象の識別については、一定の在庫年齢を超えた長期滞留品に加えて、過去の販売数量実績等を考慮して策定した将来の販売予測に基づき実施しております。当社が取り扱う商品及び製品の将来の販売可能性は、市場の需要変化などの予測不能な要因によって変動する可能性があり、将来の販売予測は不確実性を伴うため、将来の販売実績が見積りと大きく異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類における商品及び製品の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

連結貸借対照表に計上されている有形固定資産及び無形固定資産のうち、フェニテックセミコンダクター株式会社の有形固定資産及び無形固定資産は5,102,906千円であります。

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産、または、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。当社グループは、原則として事業用資産について、会社もしくは工場ごとにグルーピングを行っておりますが、減損損失の認識の要否を判定した資産、または、資産グループについては割引前将来キャッシュ・フローが有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損の認識は不要と判断しております。減損損失の認識の要否判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、市場動向を考慮した販売数量予測や最適な生産リソースの配分等を仮定として織り込んでおります。これらの仮定を含む将来予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに対して、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りを大きく下回った場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の減損損失の認識及び測定が必要となる可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		7,832,536千円
(2) 有形固定資産の圧縮額	建 物 及 び 構 築 物	21,139千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,827千円
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	521千円
(3) 担保に供している資産	建 物 及 び 構 築 物	1,628,207千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,020,565千円
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	187,113千円
	土 地	896,621千円
	投 資 有 価 証 券	504,900千円
担保に係る債務の金額	短 期 借 入 金	1,900,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	450,000千円
	長 期 借 入 金	1,862,500千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,554,200	—	—	11,554,200

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	649,648	56,071	91,460	614,259

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式92,160株が含まれております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	普通株式	71株
株式交付信託の取得による増加	普通株式	56,000株
第三者割当による処分による減少	普通株式	56,000株
株式交付信託からの給付による減少	普通株式	13,860株
新株予約権の行使による減少	普通株式	21,600株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,091	20	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	175,618	16	2020年9月30日	2020年12月2日

(注1) 2020年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

(注2) 2020年11月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金578千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,642	20	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 2021年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,843千円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。

資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現 金 及 び 預 金	11,737,170千円	11,737,170千円	－千円
② 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,629,998	4,629,998	－
③ 投 資 有 価 証 券	660,507	660,507	－
④ 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,344,974	1,344,974	－
⑤ 短 期 借 入 金	2,901,661	2,901,661	－
⑥ 未 払 金	1,052,957	1,052,957	－
⑦ 未 払 法 人 税 等	203,234	203,234	－
⑧ 長 期 借 入 金 (1年以内に返済する長期借入金を含む)	4,392,500	4,384,658	△7,841
⑨ リ ー ス 債 務 (1年以内に返済するリース債務を含む)	92,808	92,209	△599
⑩ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (※)	(81,223)	(81,223)	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金、⑥ 未払金、⑦ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩ デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり〔(2) 金融商品の時価等に関する事項〕〔③ 投資有価証券〕及び〔⑥未払金〕には含めておりません。

- ・非上場株式（連結貸借対照表計上額305,933千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。
- ・長期未払金（連結貸借対照表計上額68,476千円）については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,808円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 85円42銭 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、控除する自己株式に含めています（当連結会計年度末92,160株、期中平均株式数60,118株）。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1 日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,967,934	3,182,142	74,261	3,256,404	77,500	2,300,000	3,475,471	5,852,971
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△394,710	△394,710
当 期 純 利 益							730,725	730,725
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			2,743	2,743				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,743	2,743	-	-	336,015	336,015
当 期 末 残 高	2,967,934	3,182,142	77,005	3,259,147	77,500	2,300,000	3,811,487	6,188,987

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△788,207	11,289,102	△75,966	△75,966	11,213,135
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△394,710			△394,710
当 期 純 利 益		730,725			730,725
自 己 株 式 の 取 得	△76,870	△76,870			△76,870
自 己 株 式 の 処 分	115,096	117,840			117,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,241	9,241	9,241
当 期 変 動 額 合 計	38,226	376,985	9,241	9,241	386,227
当 期 末 残 高	△749,981	11,666,088	△66,725	△66,725	11,599,363

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
構築物	10年～20年
機械及び装置	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除した額を計上しております。 |
| ⑤ 株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、当社の仕掛品の評価方法については、移動平均法を採用しておりましたが、第3四半期会計期間より個別法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、個別法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断し、評価方法を見直したことに伴うものであります。

過去の事業年度について、個別法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として計算しております。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当社の商品及び製品の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した額

貸借対照表に計上されている当社の商品及び製品は1,499,496千円であります。

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」をご参照ください。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,429,840千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

特瑞仕芯电子(上海)有限公司 1,661千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権 1,690,190千円

② 短期金銭債務 529,302千円

(4) 取締役に対する長期金銭債務

取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務

固定負債（その他） 27,573千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,869,627千円

売上原価 1,748,617千円

販売費及び一般管理費 213,128千円

営業取引以外による取引高

受取配当金 543,997千円

営業外収益 11千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 614,259株

(注) 当事業年度末の自己株式数には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式92,160株が含まれております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 35,685千円

退職給付引当金 105,567千円

株式給付引当金 12,343千円

長期未払金 8,442千円

未払事業税 6,496千円

資産除去債務 24,771千円

その他有価証券評価差額金 29,448千円

その他 13,188千円

繰延税金資産小計 235,944千円

評価性引当額 △32,413千円

繰延税金資産合計 203,531千円

繰延税金負債

資産除去債務 △5,860千円

繰延税金負債合計 △5,860千円

繰延税金資産の純額 197,671千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フェニテックセミコンダクター株式会社	所有 直接 100.0%	ウェアハの加工 役員の兼任等	ウェアハの加工 (注) 1.	1,383,326	買掛金	434,195
子会社	TOREX (HONG KONG) LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注) 2.	1,914,973	売掛金	602,803
子会社	台湾特瑞仕半導體股份有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注) 2.	1,500,243	売掛金	506,420
子会社	特瑞仕芯電子(上海)有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注) 2.	1,024,245	売掛金	173,688
子会社	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注) 2.	552,819	売掛金	178,042

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ウェアハの加工については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
2. 当社製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,060円27銭
(2) 1株当たり当期純利益 66円86銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、控除する自己株式に含めています(当事業年度末92,160株、期中平均株式数60,118株)。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。